

沿革・組織

1. 沿革

北京日本学研究中心（以下「センター」）は、中国における日本語・日本研究、日本との交流に携わる人材の養成を目的として、国際交流基金（以下「基金」）及び中華人民共和国教育部（以下「教育部」）双方の協議により 1985 年に設立された教育・研究機関である。

現在、北京日本学研究中心は「大学院修士・博士課程」「在職日本語教師修士課程」の 2 つの課程から構成されており、その設立から今日に至るまで、日本における日本研究を一方的に紹介するのではなく、外国学としての日本研究、中国における日本研究を模索すべく、日中双方の研究者が率直な意見交換、共同作業を行い、教育・研究・情報等の面でさまざまな実績を重ねている。

なお、「北京日本学研究中心事業」と称する際には、北京外国語大学により実施されている「大学院修士・博士課程」及び「在職日本語教師修士課程」のいわゆる北京日本学研究中心の課程と、北京大学により実施されている「現代日本研究講座」を合わせた事業のことを指している。

設立から現在までの流れは以下のとおりである。

1980 年～1985 年

【日本語研修センター（大平学校）】

～ 文革世代を中心とする現役日本語教師 600 名の再研修～

1979 年 12 月、中国を訪問した大平正芳首相（当時）は、華国鋒主席（当時）との合意事項の一つとして、日中両国の相互理解促進のために中国の日本語教育に対して協力することを約束した。双方関係者による協議の結果、その一環として、翌 1980 年 9 月、北京語言学院内に開設されたのが「日本語研修センター」（中国名：日語教師培训班、通称：大平学校）である。

同事業は、中国（国内）の大学の現職日本語教師 120 名に対して 1 年間（1 ヶ月の訪日研修を含む）の日本語教育および日本事情に関する集中研修を行い、これを 5 年継続することにより計 600 名の教員の再教育を行うという計画であった。基金は年間 2 億円、5 年間で 10 億円の大規模な予算を組み、日本側教授の派遣、図書教材の購送、研修生の招聘等の協力を行った。文革中に採用された現職教師の再研修が、ここで一斉に行われたことになる。

センター開設の大きな背景としては、72 年 9 月の日中国交正常化、76 年の文化大革命の収束、そして 78 年 8 月の日中平和友好条約ならびに 79 年の日中文化交流協定の締結を挙げることができる。また、同年 12 月の中国共産党全体会議では鄧小平副総理（当時）の改革開放政策の一環として、日本を含む諸外国へ留学生を派遣することが決定され、80 年には中国国内で大学院が開設されるなど、文革を挟んで中断していた

中国の高等教育が再出発したということも挙げられる。

このような時代の流れの中、友好条約調印と時を同じくして基金が実施した中国初の「巡回日本語指導」は、中国側関係者の日本語に対する熱意と日本語教育水準の高さを日本側関係者に強く印象づけることになり、その2年後に「日本語研修センター」が開設される下地となったのである。

1985年～1990年

【在中国日本学研究中心 第1次5ヵ年計画】

～文革後初めて日本研究のための大学院修士課程を開設～

大平学校実施半ばの1983年、中国側より従来の「日本語研修」に加えて、日本語・日本研究の「大学院修士課程」を新設したいとの要望が寄せられた。これに応え、大平学校を発展継承するかたちで、85年9月、場所を北京外国語学院（現・北京外国語大学）に移して「在中国日本学研究中心」（開設当初の名称。中国名：北京日本学中心）がスタートした。「日本語研修コース」に加え、新たに、日本語・日本研究の専門家養成を目的とした「大学院修士課程」が設置され、これにより文革後初めて日本研究のための大学院が開設されたことになる。

当時の中国においては、日本語教育は各大学の日本語学部・学科で行われていたものの、大学院レベルの日本研究は例がなく、センター設立に先立つ85年3月、基金は源了圓 東北大学教授（当時）を代表とする調査団を派遣し、大学院修士課程の教育方針・専攻内容・カリキュラム等に関して中国側関係者と協議を行った。その結果、大平学校の経験に連なる言語・文学コースに加え、社会・文化コースを置くことで合意し（89年より、言語・文学・社会・文化の4コース化）、中国の学制に沿った枠組みの中で日本の大学制度も参考にしたカリキュラムが組まれた。教授による一方的な講義が一般的だった中国で、ゼミ形式による授業を実施する等の工夫も図られた。他方、センター開設と同時に、日本研究のための図書資料館が併設された。

この「大学院修士課程」では、1学年30名が2年間（半年間の訪日研究を含む）主に日本側派遣教授の指導のもと学んでいた。同課程の当面の目標は、「日本に関する専門知識を有する日本語教師」（中国語：高級日語教師）の養成であったが、中国側には日本研究を通じて広く中国の発展に資する人材を養成したいとの強い希望があった。開設当時の入学者には大平学校の修了生が少なくなく、また、卒業生には現在中国各地で日本研究の牽引役として活躍している者も多い。

1990年～1995年

【北京日本学研究中心 第2次5ヵ年計画】

～運営体制の整備と教育・研究活動の充実～

第1次5ヵ年計画に引き続き「大学院修士課程」および「日本語研修コース」を運営すると同時に、中国側の要請により、新たに「現代日本研究コース」を北京大学内に設置し、現代日本に関する適切な知識と専門的知見を備えた中国人専門家の養成を

目的として、修士号取得者および同等の学力を有する若手実務家を対象に1年間(半年の訪日研修を含む)の研修を行った。

「大学院修士課程」は、運営体制を徐々に安定させる一方で、教育のみならず研究活動を行う日本研究の拠点としてセンターを発展させること、また、「高級日語教師」を超えた高レベルな「日本研究者」を育てることを目的として、新たに2つの制度を導入した。

まず、「客員教授・客員研究員制度」により中国人の日本研究者を各地から招聘した。客員教授を務めることのできる人材は当時少なく、ほとんどが客員研究員であったが、彼らが日本側派遣教授の協力を得ながら各自の研究テーマを深め、その中から将来の客員教授候補者が育ち、センターと他大学・研究機関のネットワーク作りに貢献することを期待してのことであった。客員研究員と日本側教授を中心とした研究室活動も始まり、講義以外の場における交流を通じて学問に対する考えや研究方法を身につける機会が持たれるようになった。

次に、日本文部省の協力を得て国費留学プログラムによる「博士課程進学制度」を導入し、毎年センターの修士課程修了者の中から特に優秀な4名を選抜して博士号取得を目的とした訪日研究の機会を提供した。

1995年～2000年

【北京日本学研究中心 センター 第3次5カ年計画】

～「外国学としての日本研究」形成におけるセンターの役割の模索～

第2次5カ年計画に引き続き「大学院修士課程」「日本語研修コース」「現代日本研究コース」の運営を行った。

運営体制整備の10年を完了した「大学院修士課程」は、第3次5カ年計画に至って日本研究機関としての意識の面で大きな進展を遂げることとなった。「中国において日本を研究するとはどういうことか」「センターの方向性はどうあるべきか」等に関する諸提言が提出され、それをもとにセンター内でセンターのあり方が集中的に議論された。その結果、次のような具体的努力目標が掲げられ、現在まで引継がれている。

- (1) 中国人日本研究者の立場 = 「外国学としての日本研究」
- (2) 「教育」「研究」「情報」の三本柱の充実
- (3) 「大学院大学」としての博士課程・修士課程の充実
- (4) 外に開かれた「学術共同利用機関」的役割の強化

センターはこれまでの成果と反省点を踏まえ、教育・研究内容の見直しと新たな充実を図る段階を迎えたといえる。これまでに提出されたセンターの方向性に関する諸提言によって、カリキュラムの改訂(99年秋学期試行)、現地博士課程の立ち上げ、研究会・公開講座の再構成、図書選書・集書方針の策定等、具体的な改善策がとられてきている。また、近年卒業生がセンター専任講師或いは客員教授として後輩の指導に当たるようになり、他大学の教授を含めての共同研究プロジェクトが行われるようになったのも新しい動きである。

一方、中国社会・学术界の動きを見据えて広く日中両国間の文化・学术交流の在り方を考えながら、次代のセンターは如何にあるべきかを検討し、中国における独自のプレゼンスを打ち出していく必要があるとの議論がなされ、中国の日本研究全体の質的向上が求められる中で、センターにも、国内外の日本研究機関とのネットワークの確保と協力関係の強化、一般に向けての日本に関する情報の提供、日中を含めたアジア諸国間が交流できる場の提供といった、さまざまな面で、具体的な貢献を示していくことが問われている現状が確認された。

センターの充実した活動は、日中双方の協力が前提となる。日本の日本研究をそのまま中国で展開するということでも、また完全に中国に現地化するのでもない、日中相互に実ある共同事業として定着させていくことを目標に、センターの基盤強化とより活発な活動に向けて第4次5カ年計画に踏み出した。

2000年～2005年

【北京日本学研究中心第4次5カ年計画】

～日中共同事業の定着化と教育・研究・情報機能の高度化を目指して～

第4次5カ年計画は、第3次5カ年計画を継承・発展させるべく、運営面では「日中共同事業の定着化」を目指し、活動面では「『教育』『研究』『情報』の高度化を三本柱とする教育・学術機構の確立」を目標に据え、2000年9月よりスタートした。そこでは、「中国における外国研究としての日本学」の模索、確立が進められ、一方で「学術共同利用機関」としての性格を強めていくことが一層求められた。

他方、第4次計画においては、前段階を継承するという性格を有する反面、センターをとりまく内外の諸情勢をふまえた新たな方向性の模索も含まれている。特に(1)1999年に決定した日本政府の無償援助によるセンター新施設建設にともない如何にセンター像を構想するか、(2)急速に「現代化」を遂げる中国国内の社会情勢、また改革のさなかにある教育界・学界情勢に如何に対応していくか、(3)日本国内での状況の変化(情報開示やアカウントビリティ)に如何に対応するか、(4)成長を遂げる中国国内の他の日本研究機関との違いや競争力を如何に保持していくか、という四点が特に重要である。

これらへの具体的対応策として、第4次計画では以下の四点が新たに掲げられた。

- (1) 専任スタッフの充実と日本側専門家派遣体制の再構築
- (2) 中国国内でのニーズに対応した、日本語教師研修コースの再編(在職日本語教師修士課程の設置)
- (3) 研究プロジェクトの充実、会計事務方面の合理化、現代化
- (4) 図書資料館の充実(蔵書整備・ネットワーキング)

これらの目標のうち、中国側教員スタッフ拡充と図書資料館のネットワークは当初の目標をほぼ達成するか、あるいは予想を上回る成果を挙げた。特に、2003年に新施設が完成したことにより、図書資料館の機能は大幅に改善された。また、中国側から提案さ

れ、中国側が主体となって運営することを目指した「在職日本語教師修士課程」の発足は、中国社会の高学歴化などに対応した、センターの自己改革の一つの表れとして評価されたが、実際の運営上に困難な点があったほか、日本語教育学を従来の修士課程の中に組み込みたいというセンターの意向も反映され、本課程は第4次5カ年計画で終了し、第5次3カ年計画で大学院修士課程の日本語学・日本語教育学コースとして発展継承されることになった。

2005年～2008年

【北京日本学研究中心第5次3カ年計画】

～中国に根ざした、自立的教育・研究機関をめざして～

第5次計画は、変貌と発展の目覚ましい中国社会と、独立行政法人化した国際交流基金の状況に対応するため、3カ年計画として定められた。この3カ年計画では、第4次5カ年計画で目標とした「日中共同事業の定着化」を更に推し進め、「自立化」がキーワードとなった。この「自立化」の意味するところは、センターが運営・教育の面で自主性を高め、中国国内に多数設立された日本研究機関の間に根ざした存在として、自ら知的価値の再生産を行う能力を高めることを意味する。この目標を運営面から支援するため、北京外大実施部分については北京外大学長が、北京大学実施部分については北京大学副学長が、それぞれ実施責任を負うこととなった。

北京外大実施部分については、在職日本語教師修士課程への対応と、高まりつつある経済分野への需要に対応するため、従来の「言語、文学、社会、文化」の修士課程4コースと在職日本語教師修士課程を統合し、経済分野を組み入れて、「日本語学・日本語教育学、日本文学・日本文化、日本社会・日本経済」の3コース制に編成された。また、今後の大学院の学費徴収の方向性をふまえ、私費学生の採用を初めて導入し、入学定員を増員することとした。さらに、修士19期生（2003年9月入学）より、修士課程が3年制になったことから、訪日研修（4ヶ月）の目的をそれまでの論文執筆から資料収集と日本体験とし、論文指導を中国側が行なうことになるなど、「自立化」への具体的方策が示されている。

北京大学実施部分は、「北京大学現代日本研究センター」と改称し、従来の中心であった教育のほかに、研究活動及びその成果普及のための情報発信の強化を目指すこととなった。また、受講生を北京大学の博士課程の学生のみとし、より高いレベルでの教育・研究効果を目指すこととなった。またこれにより、北京大学の日本関係研究者及び学生にとっての現代日本研究へのアプローチ拠点となることを期待している。

第五次計画は、暫定的に1年間延長し、2009年8月までとすることとなった。